



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門副管掌 兼 経営管理部長 (氏名) 菊池 友幸

TEL 06-6365-3204

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	67,826	△3.3	9,906	2.5	10,198	3.2	6,576	3.9
28年3月期	70,123	3.0	9,664	5.6	9,878	4.5	6,328	1.9

(注)包括利益 29年3月期 8,045百万円 (86.8%) 28年3月期 4,307百万円 (△56.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	148.04	—	7.7	8.8	14.6
28年3月期	142.45	—	7.9	8.8	13.8

(参考)持分法投資損益 29年3月期 91百万円 28年3月期 79百万円

(注)平成28年3月期より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、平成28年3月期の経営成績には、当該子会社の平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15カ月の業績が反映されております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	119,175	89,208	74.0	1,984.03
28年3月期	111,727	83,262	73.3	1,843.67

(参考)自己資本 29年3月期 88,138百万円 28年3月期 81,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,198	25	△2,260	32,963
28年3月期	9,286	267	△1,973	27,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	1,601	25.3	2.0
29年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	1,690	25.7	2.0
30年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		25.4	

(注)平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円 特別配当2円
平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当18円 特別配当2円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	0.2	3,870	0.7	4,030	0.5	2,600	0.4	58.53
通期	68,000	0.3	9,950	0.4	10,250	0.5	6,650	1.1	149.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	47,313,598 株	28年3月期	47,313,598 株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,889,451 株	28年3月期	2,888,122 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	44,424,721 株	28年3月期	44,426,553 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	46,773	△2.5	6,776	1.3	7,748	3.1	5,355	6.0
28年3月期	47,973	△7.9	6,686	△1.6	7,515	△2.3	5,053	1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	120.36	—
28年3月期	113.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	106,530	77,488	72.7	1,741.46
28年3月期	99,036	72,455	73.2	1,628.33

(参考) 自己資本 29年3月期 77,488百万円 28年3月期 72,455百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料の4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、企業収益の向上や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調が見られましたものの、為替や原油価格の動向に加え中国経済の減速や英国のEU離脱問題、さらには米国新政権の動向や近隣諸国の情勢不安等、依然として予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、「経営ビジョン2020」の3rdステージとなる2020年3月期を最終年度とする新たな「中期経営計画」(4ヵ年)を策定し、「基盤事業の進化と総合」「グローバル展開の拡大」「新規事業創出」などにより拡大基調を継続するための諸施策を推進しております。

国内におきましては、公共部門における事業環境の急激な変化に対応すべく民間部門へ経営資源を重点配分し新分野の開拓に取り組むとともに、当社グループの幅広い製品群などの“総合力”を発揮し新たな需要を創造するための地域密着型展示会「SJCグループフェア」を広島・名古屋・仙台にて開催し、住環境における騒音対策や工場の安全対策など、公共分野で培ってきた技術を活かして民間分野での課題解決のご提案を行うなど積極的な事業活動を進めました。また、原材料価格の変動に対応した戦略的購買を行うとともに生産性の向上によるコストダウンに取り組んでまいりました。

一方、海外におきましては、グローバル化に対して積極的に取り組むべくドイツ・デュッセルドルフで開催されました「Kメッセ2016(国際プラスチック・ゴム専門見本市)」、道路交通インフラの展示会「インタートラフィック・アムステルダム2016」に継続して出展するとともに、タイ王国バンコクで開催されました建築・建材の展示会「Architect'16」に出展するなど、欧州及び東南アジアにおけるブランド発信と事業拡大を推し進めてまいりました。

当期の連結業績は、売上高は678億2千6百万円(前期比3.3%減)、営業利益は99億6百万円(前期比2.5%増)、経常利益は設立以来初めて100億円を超える101億9千8百万円(前期比3.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は65億7千6百万円(前期比3.9%増)となりました。

(前連結会計年度より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、前期の経営成績には当該子会社の2015年1月1日から2016年3月31日までの15ヵ月間の業績が反映されております。)

② 事業の種類別セグメントの概況

<公共部門>

交通・景観関連製品：交通安全用品及び路面標示材は、高速道路の逆走防止対策や通学路・生活道路の安全対策に車線分離標「ポールコーン」並びに「ジスライン」が採用され順調に推移するとともに、鉄道分野への展開を強化しました。また、遮熱性塗料が都市部のヒートアイランド対策として好評を博すとともに、コンクリート剥離防止対策用製品が構築物のメンテナンス工事増加を背景に売上伸長に寄与しました。一方、防護柵は、樹脂ネット防風・防雪柵が眺望性・景観性を評価され寒冷地にて採用となったものの、全国的に防護柵設置工事減少の影響を受け売上減を余儀なくされました。また、防音壁はNEXCO・国土交通省物件の工事が繰り延べされ低調裡に推移しました。

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝「ドリームターフ」は、耐久性と機能性に優れた新製品が評価され学校や市民グラウンドなどに採用され大きく売上を伸ばし、また、リース会社と連携した小学校などの学校施設整備向けも売上増加に寄与しました。テニスコート用人工芝「サンドグラス」は、市町村が管理する施設や企業の厚生施設向けに前年を上回る成績を収めるとともに、フィールドホッケー専用人工芝も東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みとして公認ホッケー場に採用され好評を博しました。

この結果、公共部門の売上高は304億6千6百万円(前期比4.4%減)、営業利益は41億1千6百万円(前期比2.7%減)となりました。

<民間部門>

住建関連製品：メッシュフェンスは、物流施設外構への引き合いが増加しましたものの、太陽光発電施設物件減少の影響を受け前年を下回る実績となりました。防音めかくし塀は、住環境における騒音対策ニーズの高まりを受け保育園や商業施設に採用され大幅に売上伸長するとともに、自転車置場製品は、集合住宅向けに堅調な成績を収めました。

人工木・建材関連製品：人工木製品は、車道の一部を憩いの場とするパークレット事業の社会実験に「オレンジウッドデッキ」が神戸市にて採用されましたが、大型特注物件減少の影響等により売上減となりました。一方、装飾建材製品は、宿泊施設や商業施設の新規用途に採用されましたが、前年並みに推移しました。アルミ樹脂積層複合板は、ビルの建て替えに伴う仮設資材用途に加え、小売店及び各種施設の内装材への展開等により順調な伸びを示しました。

総合物流資材関連製品：ストレッチ包装機は、人手不足による省人化・省力化ニーズの高まりを背景に操作性やメンテナンス機能に優れた全自動機・半自動機の製品が好評を博し大幅な売上伸長を示しましたほか、包材関連製品は、重梱包用バンドが帯鉄の代替品や輸出梱包向けに採用され売上が伸びました。一方、組立パイプシステム製品は、電機・電子分野における設備投資減少により前年を下回る成績に終わりました。自動車部品関連製品は、自動車メーカーの新規モデル立上げ減少の影響を受け、売上は低調に推移しました。デジタルピッキングシステム製品は、OA周辺機器メーカー向けの大型物件や海外向けに採用され大きく売上が伸びました。

アグリ関連製品：園芸支柱は、国内生産品として安全・安心・安定供給を訴求したことでホームセンターを中心に売上が伸びるとともに、農業支柱は、栽培ニーズに対応した製品提案が功を奏し、前年を上回る成績を収めました。

この結果、民間部門の売上高は373億5千9百万円（前期比2.3%減）、営業利益は64億7千3百万円（前期比6.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ74億4千8百万円増加し、1,191億7千5百万円となりました。このうち、流動資産は59億8千4百万円増加し、固定資産は14億6千3百万円増加しました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ15億1百万円増加し、299億6千6百万円となりました。このうち、流動負債は12億1千3百万円増加し、固定負債は2億8千8百万円増加しました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ59億4千6百万円増加し、892億8百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は881億3千8百万円となり、自己資本比率は74.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ58億5千3百万円増加し、329億6千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益99億4千万円に加え、仕入債務の増加等による資金増加の一方、売上債権が増加したことや法人税の支払等を行ったことにより81億9千8百万円の収入となりました（前期は92億8千6百万円の収入）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還等により2千5百万円の収入となりました（前期は2億6千7百万円の収入）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払を行ったこと等により22億6千万円の支出となりました（前期は19億7千3百万円の支出）。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	67.9	69.7	70.6	73.3	74.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.0	61.1	63.3	60.0	68.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	198.2	153.4	151.1	170.3	210.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

今後の経済情勢は、企業収益の改善が引き続き安定して推移すると思われるものの、個人消費には力強さが感じられず原材料価格の高騰や地政学リスクをはじめとする政治・経済の動向が懸念される等、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような情勢下、当社グループは、“総合力・巻き込み力・スピード力”をキーワードに「経営ビジョン2020」の3rdステージとなる「中期経営計画」の諸施策をスピードを上げて遂行してまいります。その一環として、国内におきましては、積水樹脂グループの“総合力”を最大限発揮するとともに次なる事業の基盤を早期に構築すべく本年4月1日付にて組織を再編いたしました。また、顧客ニーズに基づいた製品開発や生産性向上への設備投資などを積極的に行い、引き続き収益性を重視した事業活動に取り組んでまいります。

一方、海外におきましては、アジア・オセアニアと欧州に特化し、グローバル戦略・M&A戦略を強力に推し進め「経営ビジョン2020」の実現に向け、グループ一丸となって鋭意邁進してまいる所存であります。

また、当社は、昨年6月より社外役員比率を高め取締役会の監督機能強化に取り組んでおりますが、引き続きコーポレートガバナンスの一層の充実に努めてまいります。

社会貢献活動としましては、「公益財団法人交通遺児育英会」・「国連生物多様性の10年日本委員会」などへの支援活動を継続し企業としての社会的責任を果たすとともに、社会的課題の解決に向けて減災・防災、交通災害や地球温暖化に対応した製品開発を強化するなどCSV（共有価値の創造）を積極的に推進してまいります。

次期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は680億円、連結営業利益は99億5千万円、連結経常利益は102億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては66億5千万円を予想しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えております。今後の剰余金の配当につきましては、連結配当性向27%以上を目標として、業績に応じて段階的に実施してまいります。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用してまいります。さらに、自己株式の取得を弾力的に実施し、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大をはかるよう努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、4月26日開催の取締役会におきまして、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、連結業績並びに配当性向等を勘案いたしまして普通配当18円に特別配当2円を加えた1株につき20円とさせていただきます。この結果、中間配当金18円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて2円増配の1株につき38円（8期連続の増配）となり、連結配当性向としましては25.7%となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,110	33,463
受取手形及び売掛金	26,756	27,464
有価証券	300	-
商品及び製品	3,001	2,904
仕掛品	1,032	1,361
原材料及び貯蔵品	2,877	3,047
繰延税金資産	464	525
その他	1,917	1,683
貸倒引当金	△36	△42
流動資産合計	64,423	70,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,115	4,750
機械装置及び運搬具(純額)	3,109	2,826
土地	7,507	7,389
その他(純額)	425	375
有形固定資産合計	16,158	15,341
無形固定資産	287	163
投資その他の資産		
投資有価証券	11,633	14,563
繰延税金資産	191	209
その他	19,213	18,638
貸倒引当金	△180	△148
投資その他の資産合計	30,857	33,262
固定資産合計	47,303	48,767
資産合計	111,727	119,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,914	15,454
短期借入金	1,900	1,750
未払金	1,230	1,303
未払法人税等	1,894	2,122
賞与引当金	777	865
役員賞与引当金	85	110
その他	3,575	3,986
流動負債合計	24,378	25,591
固定負債		
役員退職慰労引当金	85	94
退職給付に係る負債	3,158	2,769
繰延税金負債	712	1,387
その他	129	122
固定負債合計	4,086	4,374
負債合計	28,464	29,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,213
利益剰余金	55,615	60,545
自己株式	△1,960	△1,962
株主資本合計	79,179	84,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,821	4,149
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	278	19
退職給付に係る調整累計額	△373	△161
その他の包括利益累計額合計	2,726	4,007
非支配株主持分	1,356	1,069
純資産合計	83,262	89,208
負債純資産合計	111,727	119,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	70,123	67,826
売上原価	48,986	46,426
売上総利益	21,137	21,399
販売費及び一般管理費	11,472	11,493
営業利益	9,664	9,906
営業外収益		
受取利息	95	86
受取配当金	175	216
持分法による投資利益	79	91
雑益	227	137
営業外収益合計	578	531
営業外費用		
支払利息	144	91
雑損失	219	148
営業外費用合計	364	239
経常利益	9,878	10,198
特別利益		
投資有価証券売却益	-	165
関係会社清算益	-	43
特別利益合計	-	208
特別損失		
関係会社株式評価損	-	239
減損損失	26	175
固定資産除売却損	68	51
事業整理損	51	-
投資有価証券評価損	39	-
特別損失合計	185	465
税金等調整前当期純利益	9,692	9,940
法人税、住民税及び事業税	3,062	3,237
法人税等調整額	113	△66
法人税等合計	3,176	3,171
当期純利益	6,516	6,769
非支配株主に帰属する当期純利益	187	192
親会社株主に帰属する当期純利益	6,328	6,576

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,516	6,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△895	1,325
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△339	△263
退職給付に係る調整額	△949	211
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	2
その他の包括利益合計	△2,208	1,276
包括利益	4,307	8,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,134	7,857
非支配株主に係る包括利益	172	188

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,189	50,844	△1,957	74,410
当期変動額					
剰余金の配当			△1,557		△1,557
親会社株主に帰属する当期純利益			6,328		6,328
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,771	△2	4,768
当期末残高	12,334	13,189	55,615	△1,960	79,179

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,731	0	602	586	4,920	1,199	80,530
当期変動額							
剰余金の配当							△1,557
親会社株主に帰属する当期純利益							6,328
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△909	△0	△324	△959	△2,193	156	△2,036
当期変動額合計	△909	△0	△324	△959	△2,193	156	2,731
当期末残高	2,821	△0	278	△373	2,726	1,356	83,262

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,189	55,615	△1,960	79,179
当期変動額					
剰余金の配当			△1,646		△1,646
親会社株主に帰属する当期純利益			6,576		6,576
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24			24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	24	4,930	△2	4,952
当期末残高	12,334	13,213	60,545	△1,962	84,131

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,821	△0	278	△373	2,726	1,356	83,262
当期変動額							
剰余金の配当							△1,646
親会社株主に帰属する当期純利益							6,576
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,327	0	△258	211	1,280	△286	993
当期変動額合計	1,327	0	△258	211	1,280	△286	5,946
当期末残高	4,149	△0	19	△161	4,007	1,069	89,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,692	9,940
減価償却費	1,359	1,188
減損損失	26	175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	88
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△854	△83
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	238	-
受取利息及び受取配当金	△271	△303
持分法による投資損益 (△は益)	△79	△91
支払利息	144	91
為替差損益 (△は益)	8	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△165
関係会社清算損益 (△は益)	-	△43
投資有価証券評価損益 (△は益)	39	-
関係会社株式評価損	-	239
固定資産売却及び除却損	68	51
事業整理損	51	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,264	△739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	538	△555
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,481	541
資産及び負債の増減額	△65	407
その他	17	96
小計	11,783	10,849
利息及び配当金の受取額	279	303
利息の支払額	△134	△87
法人税等の支払額	△2,641	△2,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,286	8,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,500	300
有形固定資産の取得による支出	△1,776	△531
有形固定資産の売却による収入	12	13
無形固定資産の取得による支出	△23	△7
投資有価証券の取得による支出	△201	△1,301
投資有価証券の売却による収入	89	256
短期貸付金の増減額 (△は増加)	186	273
長期貸付金の回収による収入	18	17
長期貸付けによる支出	△14	△13
その他	477	1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	267	25

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380	△150
自己株式の取得による支出	△1	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△418
配当金の支払額	△1,555	△1,643
その他	△36	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,973	△2,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	△109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,455	5,853
現金及び現金同等物の期首残高	19,654	27,110
現金及び現金同等物の期末残高	27,110	32,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、交通・景観関連製品、スポーツ施設関連製品、住建関連製品、総合物流資材関連製品等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは部門別のセグメントから構成されており、「公共部門」、「民間部門」の2つを報告セグメントとしております。

「公共部門」は、防音壁材、交通安全製品、標識・標示材製品、防護柵、高欄、シェルター、人工芝等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としております。「民間部門」は、メッシュフェンス、人工木材、メタカラー建材、アルミ樹脂積層複合板、梱包用バンド、ストレッチフィルム、農園芸資材、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等の製造・加工及び販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている部門セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値としております。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	31,866	38,256	70,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	78	79
計	31,866	38,335	70,202
セグメント利益	4,230	6,089	10,319
セグメント資産	36,859	46,978	83,837
その他の項目			
減価償却費	432	927	1,359
減損損失	17	9	26
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	481	655	1,137

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である国内連結子会社4社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

この決算日変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15カ月間を連結しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	30,466	37,359	67,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	101	105
計	30,470	37,461	67,931
セグメント利益	4,116	6,473	10,589
セグメント資産	39,799	49,156	88,956
その他の項目			
減価償却費	389	798	1,188
減損損失	131	43	175
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226	375	601

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,202	67,931
セグメント間取引消去	△79	△105
連結財務諸表の売上高	70,123	67,826

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,319	10,589
全社費用（注）	△654	△682
連結財務諸表の営業利益	9,664	9,906

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,837	88,956
全社資産（注）	27,889	30,218
連結財務諸表の資産合計	111,727	119,175

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,359	1,188	—	—	1,359	1,188
減損損失	26	175	—	—	26	175
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,137	601	—	—	1,137	601

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,843円67銭	1,984円03銭
1株当たり当期純利益金額	142円45銭	148円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,328	6,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,328	6,576
期中平均株式数(千株)	44,426	44,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動 (6月29日付)

(1) 取締役候補者 (2017年6月29日開催予定の定時株主総会にて選任並びに株主総会終了後の取締役会にて選定する予定)

新委嘱業務		現委嘱業務
代表取締役会長 兼 CEO	福井 彌一郎	同 左
代表取締役社長 兼 COO 兼 社長執行役員 技術・開発・生産部門管掌	馬場 浩志	代表取締役社長 兼 COO 兼 社長執行役員 開発・製造部門管掌
取締役 兼 常務執行役員 事業本部長	浜田 潤	同 左
取締役 (非常勤)	涌井 史郎	同 左
取締役 (非常勤)	榊田 和彦	同 左
取締役 (非常勤)	入江 梅雄	同 左
取締役 兼 執行役員 事業本部 副本部長 (兼)新規事業推進部長 (兼)マーケティング部担当	柴沼 豊	同 左
取締役 兼 執行役員 生産部門担当 生産統括部長	林 和良	取締役 兼 執行役員 生産部門担当 滋賀工場長
取締役 兼 執行役員 管理部門管掌 (兼) 経営企画部長	佐々木 英至 <新任>	執行役員 管理部門管掌 (兼) 経営企画部長

(2) 退任予定取締役

取締役 兼 執行役員 小山 智久 [当社 執行役員 事業本部 交通・景観事業部長]

(3) 監査役候補者 (2017年6月29日開催予定の定時株主総会にて選任並びに株主総会終了後の監査役会にて選定する予定)

常勤監査役 河原林 隆 <重任> [現 当社 常勤監査役]

常勤監査役 早川 直樹 <新任> [現 積水樹脂商事(株) 常務取締役]

監査役 長沼 守俊 <新任> [現 積水化学工業(株) 常勤顧問]

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 渡邊 宣明

監査役 後藤 高志 [現 積水化学工業(株) 常勤監査役]

(5) 執行役員の選任および役付執行役員の選定

新委嘱業務		現委嘱業務
常務執行役員 開発・製造部門アドバイザー (兼) 積水樹脂プラマタル(株) 代表取締役社長	中野 輝雄	同 左
執行役員 事業本部アドバイザー (兼) 日本ライナー(株) 代表取締役社長	石塚 昇	同 左
執行役員 国際事業部長 (兼) Sekisui Jushi (Thailand) Co., Ltd. 取締役社長 (兼) 積水樹脂キャップアインシステム(株) 代表取締役社長 (兼) S. S. C. 取締役社長 (兼) S. J. P. I. 取締役社長	山田 俊彦	同 左
執行役員 事業本部 交通・景観事業部長	小山 智久	取締役 兼 執行役員 事業本部 交通・景観事業部長
執行役員 事業本部 住建材事業部長	高林 周一郎	同 左
執行役員 事業本部 スポーツ施設事業部長	森山 弘雄	同 左
執行役員 事業本部 総合物流資材事業部長 (兼) サンエイホリマー(株) 代表取締役社長	福本 博行	同 左
執行役員 管理部門副管掌 (兼) 経営管理部長 (兼) コーポレート部長	菊池 友幸	同 左
執行役員 滋賀工場長 (兼) 積水樹脂電子テック(株) 代表取締役社長	佐々木 克嘉	執行役員 滋賀工場 副工場長 (兼) 積水樹脂電子テック(株) 代表取締役社長

(6) 退任予定執行役員

執行役員 若山 浩司 [当社 常任参与 近畿・北陸支店 支店長付 特販担当部長 (兼) 生産統括部長付 設備革新部長]